

第 8 期

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

計 算 書 類

東京都中央区日本橋兜町6番5号

株式会社UACJ製箔

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,298,053</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,116,459</b>
現金及び預金	16,715	支払手形	105,397
受取手形	68,668	電子記録債務	1,753,562
電子記録債権	5,964,907	買掛金	6,233,125
売掛金	1,437,294	短期借入金	1,233,316
製品	1,286,614	1年内返済予定の長期借入金	600,000
仕掛品	1,367,453	リース債務	565,663
原材料及び貯蔵品	292,685	未払法人税等	49,872
その他	863,714	その他	1,575,520
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,036,034</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,330,296</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,301,941</b>	長期借入金	1,000,000
建物	1,825,153	リース債務	2,049,163
構築物	88,153	退職給付引当金	3,126,487
機械及び装置	9,512	役員退職慰労引当金	33,580
車両及び運搬具	15,928	再評価に係る繰延税金負債	1,041,255
工具器具及び備品	232,464	その他	79,810
土地	7,346,694		
リース資産	2,374,235		
建設仮勘定	409,798		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>19,446,755</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>57,924</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	42,471	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,406,472</b>
その他	15,452	資 本 金	1,190,000
		資 本 剰 余 金	1,061,212
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,676,168</b>	資 本 準 備 金	11,634
投資有価証券	519,682	その他資本剰余金	1,049,577
関係会社株式	218,802	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,155,260</b>
出資金	790,344	利 益 準 備 金	285,865
繰延税金資産	983,008	その他利益剰余金	1,869,395
その他	165,243	繰越利益剰余金	1,869,395
貸倒引当金	△ 912	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,480,859</b>
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,374,936
		その他有価証券評価差額金	105,923
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,887,332</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,334,087</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>26,334,087</b>

# 損益計算書

(2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		27,689,195
売上原価		24,574,066
売上総利益		3,115,129
販売費及び一般管理費		2,421,293
営業利益		693,835
営業外収益		
受取利息・配当金	130,878	
その他	299,841	430,720
営業外費用		
支払利息	28,637	
その他	62,869	91,507
経常利益		1,033,048
特別利益		
その他有価証券売却益	3,338	
固定資産売却益	4,241	7,579
特別損失		
固定資産廃棄損	5,316	
災害損失	12,740	
減損損失	311,330	
関係会社株式評価損	584,299	913,686
税引前当期純利益		126,940
法人税、住民税及び事業税	269,766	
法人税等調整額	△14,073	255,692
当期純損失		128,751

# 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2020年4月1日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	285,865	1,998,147	2,284,012	4,535,224
事業年度中の変動額								
当期純利益(損失)						△ 128,751	△ 128,751	△ 128,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						△ 128,751	△ 128,751	△ 128,751
2021年3月31日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	285,865	1,869,395	2,155,260	4,406,472

	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	換算評価 差額等合計	
2020年4月1日残高	2,375,105	114,479	2,489,584	7,024,808
事業年度中の変動額				
当期純利益(損失)				△ 128,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 168	△ 8,555	△ 8,724	△ 8,724
事業年度中の変動額合計	△ 168	△ 8,555	△ 8,724	△ 137,476
2021年3月31日残高	2,374,936	105,923	2,480,859	6,887,332

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①ヘッジ会計の処理

###### ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

###### ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

###### ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

###### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

##### ②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ③連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

##### ④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 表示方法の変更

### 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 重要な会計上の見積り

### (1) UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.株式の評価

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額(千円)
関係会社株式:UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	170,802

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.は当社グループがグローバル供給体制を確立する上での東南アジアの重要拠点ですが、当事業年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売数量の減少等により年間503,241千円の営業赤字を計上しております。

当該関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式であるため、純資産価額をもって実質価額と評価しておりますが、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下しかつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は相当の減損処理を行う必要があります。

当事業年度末において、UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.の純資産価額は170,802千円となり、取得原価に対し実質価額が著しく低下しかつ回復可能性も低いと判断したため、584,299千円の評価損を計上しております。

#### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度においても、実質価額が著しく低下した場合には関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額(千円)
繰延税金資産	983,008

※別途、土地再評価に係る繰延税金負債を1,041,255千円計上しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断について、当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号) (日本基準)」に従い将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能と判断される範囲において繰延税金資産を計上しております。

回収可能性の判断における重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた将来事業計画、将来加算一時差異の解消見込等であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、上記の仮定に市況や事業環境の悪化等による重要な変化が生じた場合、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,178,544 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,911,159 千円
短期金銭債務	7,895,697 千円
長期金銭債務	1,600,000 千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2001年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 -1,093,091 千円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 535,995 千円

(5) グループ会社の金融機関借入金に対する債務保証額(保証類似行為) 69,909 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高	3,434,083 千円
仕入高	14,856,336 千円
その他の営業取引高	2,118,182 千円
営業取引以外の取引高	91,116 千円

### (2) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は独立したキャッシュフローを生み出す最少の単位によってグルーピングしております。遊休資産についてはそれぞれ個別物件を単位としてグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(千円)
滋賀県草津市	遊休資産	機械装置等	118,080

上記資産は、素箔生産集約の一環として遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。なお、内訳はリース資産(機械装置) 100,113千円、工具器具備品 17,966千円であります。

場所	用途	種類	金額(千円)
群馬県伊勢崎市(羽黒寮)	遊休資産	土地・建物等	193,249

上記資産は、入居者退去に伴い遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し当該減少額を減損損失に計上しております。なお、主な内訳は土地 140,267千円、建物 52,971千円であります。

### (3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.株式に係るものであります。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	86株
------	-----

### (2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

#### ① 配当金の支払いに関する事項

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。



## 7. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	952,953千円
固定資産減損損失	152,897千円
株式評価損	967,587千円
棚卸資産評価損	23,040千円
役員退職慰労金引当金	10,235千円
その他	74,633千円
繰延税金資産小計	2,181,348千円
評価性引当金	-1,151,899千円
繰延税金資産合計	1,029,448千円

### 繰延税金負債

土地再評価差額金	-1,041,255千円
その他有価証券評価差額金	-46,440千円
繰延税金負債合計	-1,087,695千円
繰延税金資産、負債の純額	-58,247千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である株式会社UACJの運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	16,715	16,715	—
②受取手形	68,668	68,668	—
③電子記録債権	5,964,907	5,964,907	—
④売掛金	1,437,294	1,437,294	—
⑤投資有価証券 その他有価証券	389,782	389,782	—
⑥支払手形	(105,397)	(105,397)	—
⑦電子記録債務	(1,753,562)	(1,753,562)	—
⑧買掛金	(6,233,125)	(6,233,125)	—
⑨短期借入金	(1,233,316)	(1,233,316)	—
⑩リース債務	(2,614,826)	(2,631,015)	(-16,189)
⑪長期借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、並びに④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥支払手形、⑦電子記録債務、⑧買掛金、並びに⑨短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間で区分した債務を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務も含めています。

⑪長期借入金

変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額129,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式及び出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却(注1、2)	1,589,917	未収入金	483,590
				原材料の仕入(注1、2)	8,979,840	買掛金	4,161,647
				資金の返済(注3)	2,337,608	短期借入金	1,233,316
				資金の借入(注3)	120,000	長期借入金	1,600,000
				利息の支払(注3)	28,570	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 作業層の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

## (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,364,959	電子記録債権	514,708
						売掛金	222,330
子会社	UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	1,055,778	売掛金	379,131
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 70%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	2,442,369	支払手形	211,973
						電子記録債務	1,051,630
						買掛金	418,086

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の引取条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UACJ トレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	2,634,338	売掛金	1,360,229

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の引取条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額 80,085,259円60銭

(2) 株式1株当たり当期純損失 1,497,115円79銭